

いちよし中小型成長株ファンド (愛称:あすなる)

追加型投信/国内/株式

交付運用報告書

第9期(決算日2025年6月30日)

作成対象期間(2024年7月2日~2025年6月30日)

第9期末(2025年6月30日)	
基準価額	18,470円
純資産総額	82,040百万円
第9期	
騰落率	1.9%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書(全体版)に記載すべき事項を電磁的方法により提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の方法により閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記のホームページにアクセス

⇒「基準価額一覧」等から当ファンドを選択

⇒「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「いちよし中小型成長株ファンド(愛称:あすなる)」は、このたび2025年6月30日に第9期の決算を行いました。

当ファンドは、中小型株式の中から、企業の成長性が高く、株価水準が割安であると判断される銘柄を発掘し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行ってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

いちよしアセットマネジメント

東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号

<照会先>

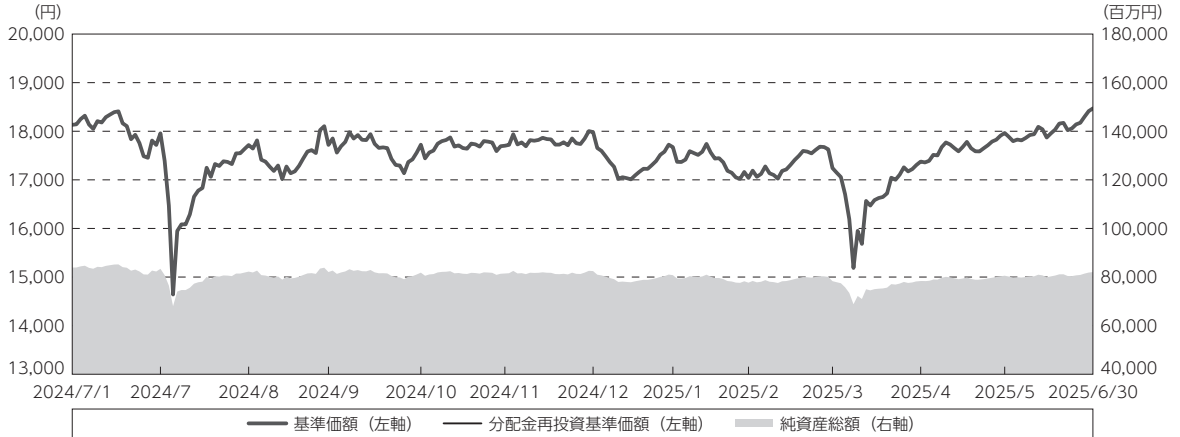
電話番号: 03-6670-6711

(委託会社の営業日の午前9時~午後5時まで)
ホームページ: <https://www.ichiyoshiam.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年7月2日～2025年6月30日)



期首：18,132円

期末：18,470円(既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 1.9%(分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2024年7月1日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
 (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

当期の基準価額は、期首18,132円で始まり、期中安値14,641円(2024年8月5日)を経て、期末は期中高値の18,470円となりました。

この結果、基準価額は338円値上がりし、期中騰落率はプラス1.9%となりました。

○基準価額の変動要因

(主な上昇要因)

- ・ 期初、円安傾向から輸出関連企業の業績への期待が高まったこと
- ・ 米国での早期利下げ観測が高まったこと
- ・ 日米共に、AI関連などの投資テーマに関連した銘柄の物色が進んだこと

(主な下落要因)

- ・ 日銀の金融政策決定会合で利上げが発表され、円高が一気に進行したこと
- ・ トランプ政権の関税政策で景気への悪影響が懸念されたこと

1万口当たりの費用明細

(2024年7月2日～2025年6月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	279	1.580	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(135)	(0.768)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(135)	(0.768)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(8)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	46	0.262	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(46)	(0.262)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.007	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(1)	(0.004)	法定開示資料の印刷に係る費用
(管 理 ・ 運 営 費 用)	(0)	(0.000)	法定書類の提出に係る費用
合 計	326	1.849	
期中の平均基準価額は、17,644円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

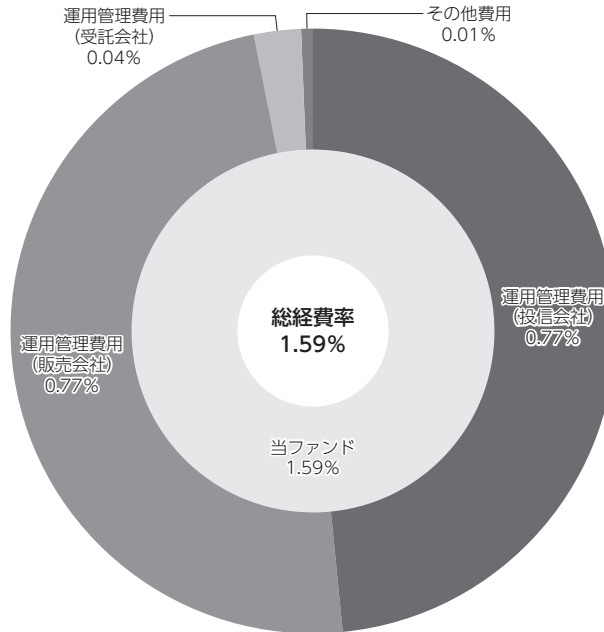
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年6月29日～2025年6月30日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2020年6月29日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2020年6月29日 決算日	2021年6月29日 決算日	2022年6月29日 決算日	2023年6月29日 決算日	2024年7月1日 決算日	2025年6月30日 決算日
基準価額 (円)	12,473	16,300	14,407	16,199	18,132	18,470
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	30.7	△ 11.6	12.4	11.9	1.9
純資産総額 (百万円)	57,475	71,739	71,851	79,254	83,898	82,040

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2024年7月2日～2025年6月30日)

〔株式市場の動向〕

当期(2024年7月2日～2025年6月30日)の国内株式市場は、期初、ドル円が160円を超え、日経平均、TOPIX共に過去最高値を更新しました。しかし2024年7月末に日銀の金融政策決定会合で利上げが発表されると、円高が一気に進行し、日本株は歴史的な下落を余儀なくされました。その後、内田日銀副総裁の火消し発言もあり、相場は急速に持ち直し、8月はボラタイルな値動きとなりました。10月以降は、衆議院総選挙で政権与党の過半数割れなどがあったものの、円安の進行、トランプ政権の誕生を期待した米国株高などが追い風となり、日本株も堅調に推移しました。

2025年に入ると、中国企業が開発した大規模言語モデルDeepSeekへの懸念が高まり、日米の株式市場はハイテク企業を中心に調整を余儀なくされました。その後も米国の関税政策に対する不透明感から景気敏感株が下落し、関税の影響を受けにくい内需株などが上昇しました。4月に入ると米国の「相互関税」の発表を受け日本株も大幅に下落しました。しかし「相互関税」の発動を一部の国・地域に対して90日間猶予するとの方針を受け、株式相場は短期的に反発へ転じました。6月に入ると米中の関税率の引き下げ合意が発表され、米中貿易摩擦の緊張が和らぎ投資家心理が改善、米国での早期利下げ観測の高まり、米国エヌビディア株の堅調さなども追い風となり日本株全体が上昇傾向となり、日経平均は節目の4万円を超えて、期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年7月2日～2025年6月30日)

株式組入比率

期首の組入比率は95.7%でした。投資環境を慎重に見極めながら運用オペレーションを行い、組入比率は概ね90%以上の高位組入比率で推移させ、期末の組入比率は97.4%となりました。運用スタンスとしては、引き続き個別企業へのボトムアップ・リサーチを参考に、株価の割安感が強いと判断される優良な中小型成長株への選別投資を継続しました。

業種・銘柄

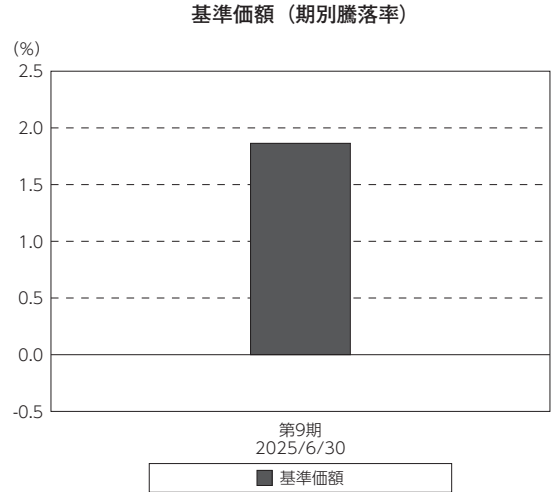
国内外の投資環境も勘案しつつボトムアップ・リサーチを行った結果、成長期待の強い銘柄を中心に組入れを行い、ファンダメンタルズや成長性などに変化が見られた銘柄などについては売却したほか、大幅な株価上昇が見られた銘柄の一部について利益確定による売却も行いました。期末のポートフォリオは、情報・通信業、サービス業を中心とした24業種115銘柄で構成しております。なお、当期において組入れた主な銘柄は、アマノ(6436)、トライアルホールディングス(141A)などであり、銘柄入替などから、センコーグループホールディングス(9069)、日本特殊陶業(5334)、扶桑化学工業(4368)などの全売却を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年7月2日～2025年6月30日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

右記のグラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。

分配金

(2024年7月2日～2025年6月30日)

基準価額水準、市況動向等を勘案し、当期の分配を見送りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第9期
	2024年7月2日～ 2025年6月30日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,470

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

〔投資環境見通し〕

トランプ政権が進める関税政策は、中国との追加関税引き下げが合意されて以降、過度な警戒感はやや和らいでいます。ただ追加関税に関して、適用時期も含め、依然として変動的な要素が多く、株式相場はボラタイルな（値動きの激しい）展開が続く可能性があると考えられます。

こうした中、中小型株の株価はようやく反転に向かいつつあります。大型株と異なり、海外の影響を受けにくく独自要因で増益を維持できる銘柄が多いためと見られます。また中小型株の中でも特に高い成長率が期待される東証グロース市場の銘柄群の株価には、東証グロース市場改革への期待が織り込まれつつあると考えられます。東証グロース市場改革での様々な施策は中期的に中小型市場全体の活性化につながると見られ、今後の注目度上昇に期待しています。

〔今後の運用方針〕

当ファンドでは前述の見通しを踏まえ、中小型成長株の発掘で高い実績を持つ、株式会社いちよし経済研究所のResearch力を十分活用しながら、ボトムアップ・リサーチにより、最適なポートフォリオの維持に努め、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行ってまいります。今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い致します。

お知らせ

2024年7月2日から2025年6月30日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。
 「投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴う記載変更」
 「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。
 (2025年4月1日)

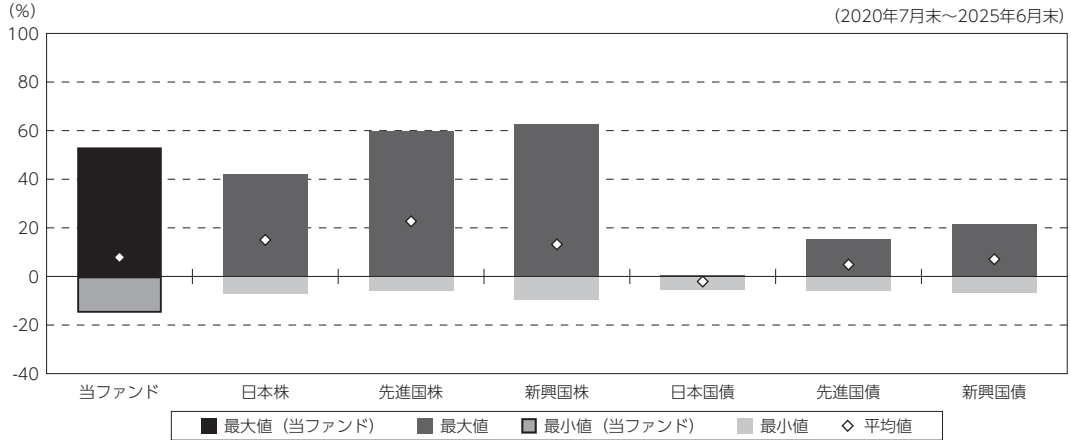
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2016年6月29日から原則無期限です。	
運用方針	「いちよし中小型成長株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式に投資し、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	いちよし中小型成長株ファンド	「いちよし中小型成長株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。 わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式を主要投資対象とします。
運用方法	①日本の中小型株式の中から、個別企業の調査等に基づき、中長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄に積極的に投資します。 ②中小型成長企業の調査に特化した、「株式会社いちよし経済研究所」のリーサーチ力を活用します。	
分配方針	毎年6月29日（休日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	53.1	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 14.9	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	7.9	15.0	22.7	13.2	△ 2.1	4.9	7.1

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年7月から2025年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2025年6月30日現在)

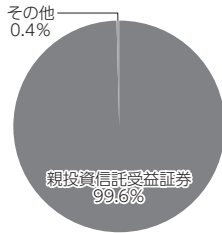
○組入上位ファンド

銘柄名	第9期末
いちよし中小型成長株マザーファンド	99.6%
組入銘柄数	1銘柄

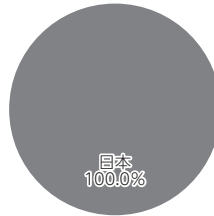
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

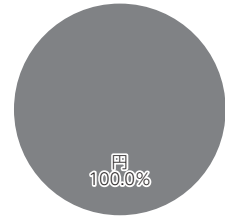
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

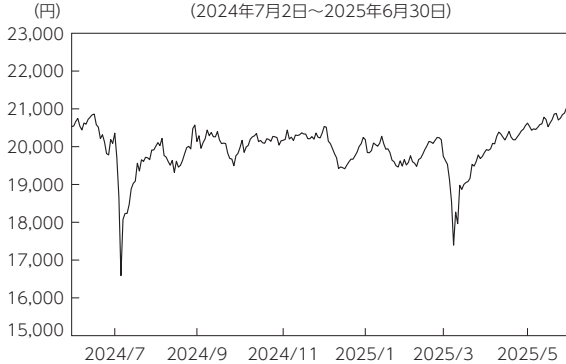
項目	第9期末
	2025年6月30日
純資産総額	82,040,218,126円
受益権総口数	44,417,694,482口
1万口当たり基準価額	18,470円

(注) 期中における追加設定元本額は2,087,806,348円、同解約元本額は3,941,527,911円です。

組入上位ファンドの概要

いちよし中小型成長株マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2024年7月2日～2025年6月30日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	53 (53)	0.262 (0.262)
合 計	53	0.262
期中の平均基準価額は、20,128円です。		

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

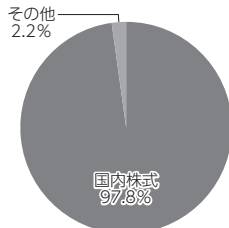
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	月島ホールディングス	機械	円	日本	2.6%
2	MA RUWA	ガラス・土石製品	円	日本	2.6%
3	アマノ	機械	円	日本	2.5%
4	ニチアス	ガラス・土石製品	円	日本	2.5%
5	コメダホールディングス	卸売業	円	日本	2.5%
6	ユー・エス・エス	サービス業	円	日本	2.5%
7	メイテックグループホールディングス	サービス業	円	日本	2.4%
8	日本マクドナルドホールディングス	小売業	円	日本	2.4%
9	マックス	機械	円	日本	2.4%
10	日本ライフライン	卸売業	円	日本	2.4%
組入銘柄数			115銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

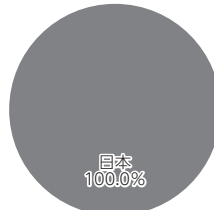
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

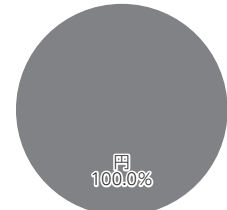
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2025年6月30日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークとして算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。